

エマー^{テン}ジング10

～投資10カ国についての四半期コメント～

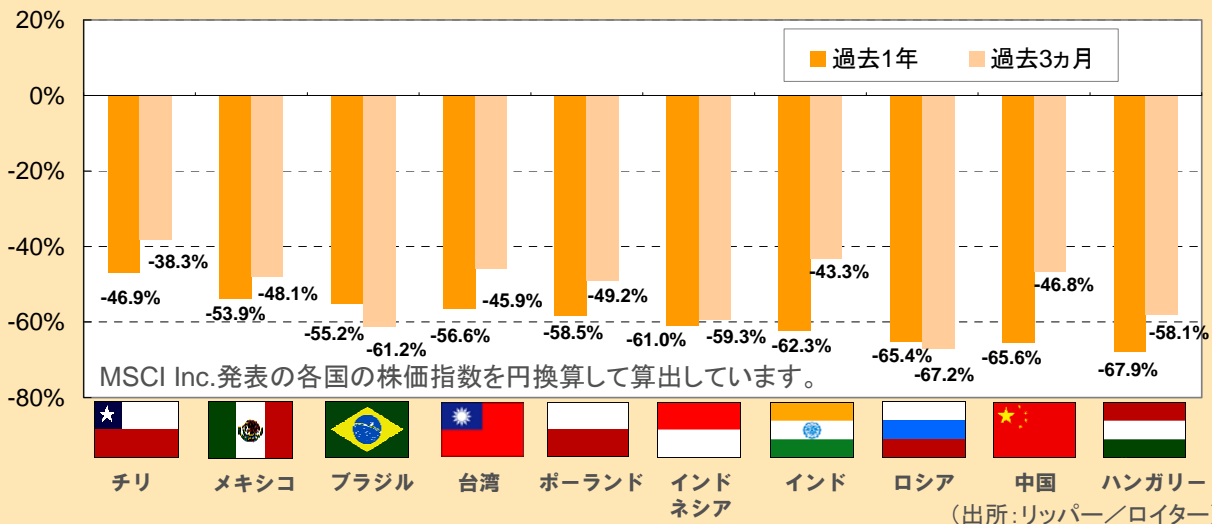
金融危機の拡がりや信用収縮の拡大などを背景に、世界的に金融市場が波乱の展開となる中、「エマー^{テン}ジング10」の基準価額は、10月に入り、特に下落傾向を強めました。本レポートでは、10月に行なわれた投資10カ国の臨時見直しおよび各国の状況について、ご報告させていただきます。

投資10カ国について

- 当ファンドでは、足元の株式市場の激動を考慮し、10月に投資国の臨時見直しを行ないました。株式市場のパフォーマンスを確認した後、政治面および財政面の安定性についても検討した結果、8月の定期見直し時に選んだ10カ国への投資を維持することとしました。
- 今回の見直しの中で、ハンガリーへの投資について、再検討を行ないましたが、IMF(国際通貨基金)やECB(欧州中央銀行)の支援もあることなどから、同国経済が、他のエマー^{テン}ジング諸国を大きく下回るほど悪化するとは見込まれません。政治的にも安定していると判断されることから、同国への投資を継続することとしました。また、インドネシアへの投資についても再検討を行ないましたが、他の投資対象国と比べ、今後1年の経済見通しは良好と判断されることから、同国への投資も継続することとしました。なお、同国よりマレーシアの方が安定しているとの見方もありましたが、売買コストをかけて入れ替えるほどのメリットはないと判断しました。
- なお、当ファンドでは、引き続き、政治リスクが高いと判断される国への投資は避けていきます。

※上記コメントは2008年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

投資10カ国の株式市場のパフォーマンス (2008年10月末基準)



※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「エマー^{テン}ジング10」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資10カ国の国別概況①（2008年10月現在）

国別概況は、GDP規模順に並んでいます。



中国

- 2006年以降の力強い上昇から一転し、中国株式市場は昨年終わりごろから下落傾向となっています。ただし、企業収益の成長率は前年比プラスを維持するとみられ、バリュエーション面では魅力的な水準と判断されます。
- やや減速感がみられるものの、中国は高水準な成長を維持しており、インフラ関連投資を中心に、今後も世界有数の高い成長が続くと考えられます。
- 利下げ余地は大きく、また、人民元の上昇が期待できることも、投資の大きな魅力のひとつと判断されます。



ブラジル

- 足元では下落傾向となっていますが、原油などの商品価格は、長期的には世界的な需要の高まりに支えられていくものと考えられます。政治的な安定感がみられる中、消費、設備投資は堅調であり、企業の利益成長を支えるとみられるだけでなく、発展しつつあるラテンアメリカの中で、製造とサービスの拠点としての地位を高めています。
- ブラジル株式市場のバリュエーションは魅力的な水準と判断されます。物価の落ち着きなどから、利下げの可能性が見込まれます。



ロシア

- ロシア株式市場は、原油価格の急落などを背景に大きく下落しました。しかしながら、原油などの商品価格は、長期的には世界的な需要の高まりに支えられ、また、インフラを中心とした旺盛な設備投資が期待できることから、ロシア経済は堅調な成長を続けるとみえています。
- 政府は金融危機対策法などの支援策に着手しており、これらは同国経済にとってのサポート要因になるものと考えられます。



インド

- 商品価格の下落を背景としたインフレ圧力の緩和などにより、インドでは利下げ余地が生まれていると考えられます。なお、経済成長率については減速感がみられるものの、高水準を維持しています。
- インド株式市場のバリュエーションは妥当な水準にあると判断されるほか、引き続き、企業収益の長期的な成長性は高いと判断されます。なお、政治的には、長年にわたる民主化の進展により、比較的落ち着きをみせていると考えられます。

※上記コメントは2008年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

投資10カ国の国別概況②（2008年10月現在）

国別概況は、GDP規模順に並んでいます。



メキシコ

- 2008年10月に至るまでのメキシコ株式市場は、他の多くの株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。原油価格は、今後も世界的な需要の高まりに支えられていくものとみられ、原油輸出国であるメキシコの経済に寄与するものとみられます。
- 当面は、主要輸出相手国である米国の景気鈍化の影響を受け、同国輸出は伸び悩むことが見込まれるものの、メキシコ・ペソ安は、中国の輸出品との競争において有利に働くと考えられます。



インドネシア

- インドネシア株式市場は、これまでの調整に伴ない、バリュエーションが魅力的な水準に近づいたと判断されます。商品価格は、長期的には世界的な需要の高まりに支えられていくとみられ、天然資源が豊富な同国の経済成長を支えるものと考えられます。
- インドネシアは、世界第4位の人口規模を有することから、将来的に、巨大な消費市場となることが考えられます。宗教・民族間の対立に伴う問題が発生する可能性はあるものの、政治的には安定感がみられます。



ポーランド

- ポーランドは低コストな製造拠点としての魅力を持ち、日本を含む多くの国の企業が直接投資を行なっています。
- 企業利益の成長率にやや鈍化傾向がみられるものの、ポーランド株式市場のバリュエーションは魅力的な水準にあると判断されます。物価の落ち着きなどを背景に、利下げの可能性もあると考えられます。政治的な安定感がみられることに加え、政府は、将来のユーロ導入をめざし、引き続き財政や経済の安定化に取り組むものとみられます。



台湾

- 中国人の台湾観光解禁などを背景とした中台交流の拡がりや公共投資などの景気対策が、台湾経済のサポート要因になるとみられます。
- 台湾ドルは、割安な水準にあるとみられ、今後の下落は限定的と判断されます。台湾株式市場は、これまでの調整に伴ない、バリュエーションが魅力的な水準にあると判断されます。なお、政治的な問題が注目される同国ですが、現時点では安定感がみられます。

※上記コメントは2008年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

投資10カ国の国別概況③（2008年10月現在）

国別概況は、GDP規模順に並んでいます。



チリ

- チリ株式市場は2008年に入り、他のエマージング市場に比べて小幅の下落率にとどまっています。銀行の財務内容は比較的健全と判断され、金融面での懸念は少ないと考えられます。
- 同国は天然資源が豊富であり、天然資源の輸出とそれに伴う所得増加は、企業利益にプラスに寄与するとみられます。また、輸出拡大を背景に外貨準備を蓄積させてきており、チリ・ペソは割安な水準と考えられます。なお、政治的には安定感がみられます。



ハンガリー

- ハンガリーには魅力的な製造業とサービス業があり、こうした産業を中心に企業の利益成長が期待できます。ハンガリー株式市場のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えられます。
- ハンガリーでは、外国人投資家の資金引き揚げが懸念されています。しかしながら、同国経済については、IMF（国際通貨基金）やECB（欧州中央銀行）の支援などもあることから、他のエマージング諸国を大きく下回るほどの悪化は見込んでいません。政治的にも安定感がみられます。

以上

※上記コメントは2008年10月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

●リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※なお、当ファンドのリスクは以上に限定されるものではありません。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

お申込みに際しての留意事項②

●その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「エマージング10」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 記載内容については、訂正が行なわれることがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は、信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合(金融商品仲介で取扱いの場合を除く)、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みを行なう場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

お申込メモ

商品分類	追加型株式投資信託／国際株式型(一般型)／自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成29年8月8日まで(平成19年8月31日設定)
繰上償還	受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合などには、信託契約を解約し、繰上償還させることがあります。
決算日	年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 お申込手数料率は、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.7325%(税抜1.65%)を乗じて得た額
- その他諸費用(監査費用を含む) 純資産総額に対して年率0.1%以内
- 売買委託手数料など 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※売買委託手数料などについては、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404
 (午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社

販売会社については、以下をご覧ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第179号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)